

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

| | | | | | | | |
|---------------------------------------|--|-----------------|----------------------|---|--------------------------|--------------------------|---------------|
| 事業名 | 教育研究情報センター | 担当部署 | 国立教育政策研究所 | 作成責任者 | | | |
| 事業開始・終了(予定)年度 | 平成13年度～ | 担当課室 | 教育研究情報センター | 教育研究情報センター長 勝野 頼彦 | | | |
| 会計区分 | 一般会計 | 施策名 | I-5 ICTを活用した教育・学習の振興 | | | | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | 文部科学省組織令 第90条 | 関係する計画、 通知等 | 新たな情報通信技術戦略 | | | | |
| 事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内) | ○本研究所の研究成果をホームページ上で公開するとともに、教育情報に関するデータベースの提供、教育情報共有サイトの段階的な構築・運用、教育図書館の運用等を通じて、研究所内外の研究活動及び教育活動を支援する。 | | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以 内。別添可) | ○本研究所の研究成果をホームページ上で公開するとともに、教育に関する多様な情報を収集・調査の上、データベースを構築し、その内容を広く提供している。また、教育関係者の知識と経験を共有するための情報基盤の整備に向け、教育情報共有サイトの段階的な構築を進めている。このほか、本研究所の研究活動全般の基盤となる電子計算機、サーバ機器及びネットワークなどの情報関連基盤の整備・運用を行っている。 | | | | | | |
| 実施方法 | <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 | | | | | | |
| 予算額・ 執行額 (単位:百万円) | | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度要求 | |
| | 予算 の 状 況 | 当初予算 | 324 | 247 | 203 | 195 | 174 |
| | | 補正予算 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 繰越し等 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 計 | 324 | 247 | 203 | 195 | 174 |
| | 執行額 | 314 | 247 | 191 | | | |
| 執行率 (%) | 96.9% | 100.0% | 93.9% | | | | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (24年度) |
| | 本研究所の研究成果や収集・調査した教育に関する多様な情報をホームページやデータベース等で公開し、教育実践及び教育に関する研究活動を支援する。 ◆本研究所が運用するホームページ等へのアクセス数 ※成果実績における括弧書きは、当該年度の目標値であり、達成度はその目標値に対する達成度を記載している。 | 成果実績 | 件 | 6,037,370 (7,000,000) | 6,687,123 (7,000,000) | 7,219,352 (7,000,000) | 7,600,000 |
| | | 達成度 | % | 86.2% | 95.5% | 103.1% | |
| 成果目標及び 成果実績 (アウトカム) | 成果指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 目標値 (24年度) |
| | 教育関係者の知識と経験を共有するための情報基盤の整備に向け、教育情報共有サイトの段階的な構築を行い、運用する。 ◆「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」「教育課程研究センター指定校サイト」へのアクセス数 ※23年度に2つのサイトを新たに構築・運用。「みんなでつくる被災地学校運営支援サイト」はアクセス数が当初に比べ減少が見込まれることを踏まえ目標値を設定。 | 成果実績 | 件 | — | — | 1,000,417 (800,000) | 500,000 |
| | | 達成度 | % | — | — | 125.1% | |
| 活動指標及び 活動実績 (アウトプット) | 活動指標 | | 単位 | 21年度 | 22年度 | 23年度 | 24年度活動見込 |
| | 教育実践及び教育に関する研究活動を支援するため、本研究所の研究成果の普及や、教育に関する情報提供事業を実施する。 ◆本研究所が運用するホームページ及びデータベース数 | 活動実績 (当初見込み) | 件 | 3 | 3 (3) | 5 (3) | — (5) |
| 単位当たり コスト | 23.2(円/1アクセス当たり) | 算出根拠 | | 平成23年度執行額(191,108千円)÷平成23年度年間総アクセス数(8,219,769件) 本研究所が運用するホームページ等へのアクセス数1件あたりの執行額 また、執行額には、ホームページ等の運用経費だけでなく、本研究所の研究活動全般の基盤となる電子計算機、サーバ機器及びネットワークなどの情報関連基盤の整備・運用経費が含まれている。 | | | |
| 平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳 | 費目 | 24年度当初予算 | 25年度要求 | 主な増減理由 | | | |
| | 諸謝金 | 0.4百万円 | 0.2百万円 | | | | |
| | 委員等旅費 | 0.5百万円 | 0.2百万円 | | | | |
| | 職員旅費 | 0.2百万円 | 0.2百万円 | | | | |
| | 試験研究費 | 72.1百万円 | 51.6百万円 | | | | |
| | 庁費 | 4.3百万円 | 4.1百万円 | | | | |
| | 電子計算機等借料 | 117.3百万円 | 117.3百万円 | | | | |
| | 計 | 194.8百万円 | 173.6百万円 | | | | |

| 事業所管部局による点検 | | | |
|--|--|--|---|
| | 評価 | 項目 | 評価に関する説明 |
| 目的・ 予算の 状況 | ○ | 広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。 | 本研究所は、国の研究機関として、教育政策の形成に寄与すべく、調査研究を実施しており、その研究活動を支える情報基盤の整備及び研究成果の幅広い提供は重要な取組である。また、平成23年度においては、東日本大震災に対応し、被災地の教育活動支援のための情報提供を行っている。 |
| | ○ | 国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。 | |
| | - | 不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。 | |
| 資金の 流れ、 費目・ 用途 | △ | 支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。 | 支出先の選定に当たっては、十分な市場調査や事例収集を行いつつ仕様を検討し一般競争入札を行っているが、結果として一者応札になってしまった事項があった。事業遂行上、必要と考えられる施策・事項等については、限られた予算の中、優先順位を付した上で実施している。 |
| | ○ | 単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。 | |
| | ○ | 受益者との負担関係は妥当であるか。 | |
| | - | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | |
| | ○ | 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | |
| 活動実績・ 成果実績 | ○ | 他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。 | 限られた予算の中で、最大限の成果が得られる手段を精査し、広く一般にも利用されるホームページやデータベースによる提供を行っている。これにより、本研究所において実施した調査研究の成果は、教育関係機関をはじめ、広く一般にも利用可能である。なお、主な利用者として教員や教育関係者を想定し、そのアクセス数について、定量的な成果目標を立てた上で事業を実施しており、着実にその目標を達成している。 |
| | ○ | 適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。 | |
| | ○ | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | |
| | - | 類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 | |
| | ○ | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | |
| 点検結果 | 支出先の選定に当たっては、十分な市場調査や事例収集を行いつつ仕様を検討し一般競争入札を行っているが、個別調達から一括調達への見直し、開発期間の確保、支出先が備えるべき技術力・情報セキュリティレベル等の要因により、結果として一者応札になってしまった事項があった。支出先に求める技術力・セキュリティレベルを安易に下げるのは難しいが、一括調達の考え方や開発期間の確保等について、より一層の見直しを行い、選定の妥当性や競争性を確保することが必要と考える。 | | |
| 予算監視・効率化チームの所見 | | | |
| 一部改善 | <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業評価の観点：教育情報に関するデータベースの構築、運用管理やこれらの基盤となる電子計算機等の整備、運用等に関する事業であり、予算執行及び契約の競争性・公平性の観点から検証を行った。 2. 所見：本事業は、概ね計画通りに予算執行したものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。また、予算執行に当たっては、競争性のない随意契約及び1者応札となっている案件が見受けられることから、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。 | | |
| 上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等) | | | |
| 縮減 | 当該事業においては、教育に関する情報提供サイトの構築についての新たな構築手法の導入を行うなど、効率的な執行に努めた。平成25年度は、情報提供サイトの運用状況を踏まえつつ、リソースを有効活用する観点からサーバ等機器環境を見直すとともに、基盤情報システムの監視等の実施について要求仕様の見直しを行うなどにより、概算要求に▲21百万円を反映した。 | | |
| 補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載） | | | |
| <p>■国立教育政策研究所ホームページ教育研究情報センター http://www.nier.go.jp/04_kenkyu_annai/div07-joho.html</p> <p>■国立教育政策研究所ホームページ http://www.nier.go.jp</p> <p>■みんなでつくる被災地学校運営支援サイト http://www.hisaichi-gakkoushien.nier.go.jp</p> <p>■教育課程研究センター指定校サイト http://www.shiteikou.nier.go.jp</p> | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | |
| 平成22年行政事業レビュー | 0438 | 平成23年行政事業レビュー | 0073 |

国立教育政策研究所
191.1百万円

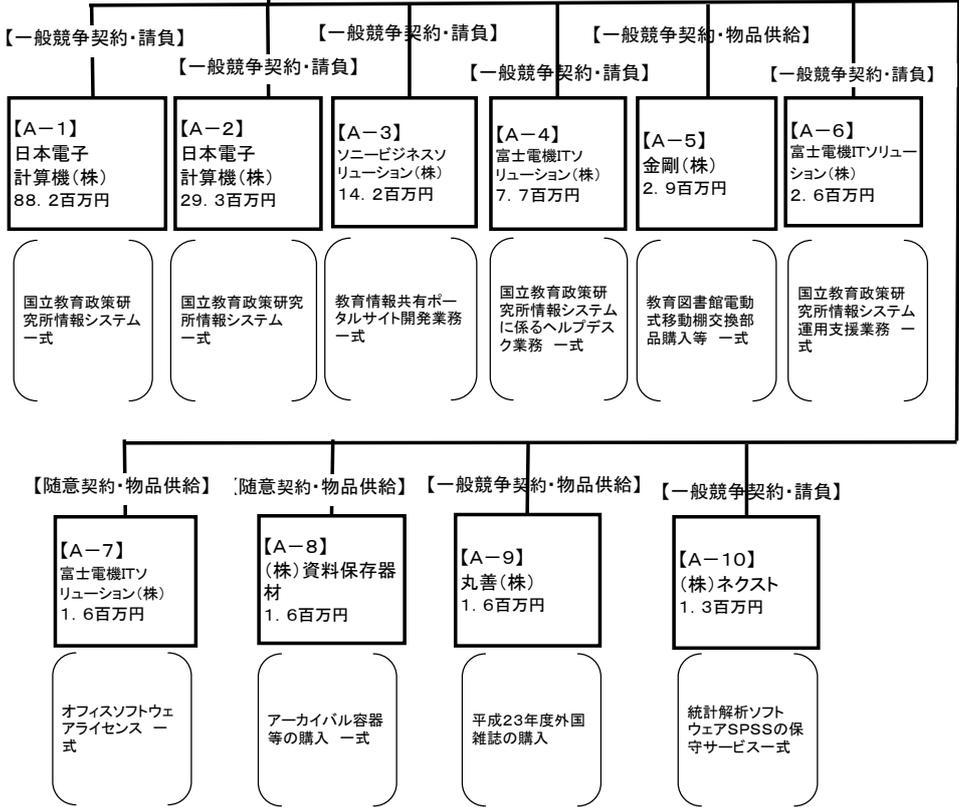
庁費 4.3百万円
試験研究費 186.6百万円
旅費(職員旅費、委員等旅費) 0.2百万円

教育情報の収集・提供に関する研究及びデータベースの構築・提供の実施。

【A】 教育研究情報事業
186.6百万円

教育に関する多様な情報の収集・調査、研究活動の支援に関するデータベース構築及び情報関連基盤の整備・運用等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

| A.教育研究情報事業 | | | A-5.金剛(株) | | |
|-----------------------|-----------------------------------|-------------|----------------------|-------------------------|-------------|
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 賃貸借料 | 国立教育政策研究所情報システム一式 ほか | 117.8 | 消耗品費 | 教育図書館電動式移動棚交換部品購入等一式 | 2.9 |
| 役務費 | 国立教育政策研究所情報システムに係るヘルプデスク業務一式 ほか | 40.8 | | | |
| 消耗品費 | 教育図書館電動式移動棚交換部品購入等一式 ほか | 14.6 | | | |
| 人件費 | 期間業務職員の人件費 | 8.8 | | | |
| 通信運搬費 | 小包等の集荷・運送 | 3.5 | | | |
| 印刷製本費 | 小中学校デジタル教材の整備と利用状況に関する調査研究成果物編集印刷 | 0.9 | 計 | | 2.9 |
| 備品費 | パソコンの購入 | 0.2 | A-6.富士電機ITソリューション(株) | | |
| その他 | 乗車料金の立替払 ほか | 0.1 | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| 計 | | 186.7 | 役務費 | 国立教育政策研究所情報システム運用支援業務一式 | 2.6 |
| A-1.日本電子計算機(株) | | | | | |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | | | |
| 賃貸借料 | 国立教育政策研究所情報システム一式 | 88.2 | | | |
| | | | 計 | | 2.6 |
| | | | A-7.富士電機ITソリューション(株) | | |
| 計 | | 88.2 | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| A-2.日本電子計算機(株) | | | 消耗品費 | オフィスソフトウェアライセンス一式 | 1.6 |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | | | |
| 賃貸借料 | 国立教育政策研究所情報システム一式 | 29.3 | 計 | | 1.6 |
| | | | A-8.(株)資料保存器材 | | |
| 計 | | 29.3 | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| A-3.ソニービジネスソリューション(株) | | | 消耗品費 | アーカイバル容器等の購入一式 | 1.6 |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | | | |
| 役務費 | 教育情報共有ポータルサイト開発業務一式 | 14.2 | 計 | | 1.6 |
| | | | A-9.丸善(株) | | |
| 計 | | 14.2 | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| A-4.富士電機ITソリューション(株) | | | 消耗品費 | 平成23年度外国雑誌の購入 | 1.6 |
| 費目 | 使途 | 金額 (百万円) | | | |
| 役務費 | 国立教育政策研究所情報システムに係るヘルプデスク業務一式 | 7.7 | 計 | | 1.6 |
| | | | A-10.(株)ネクスト | | |
| 計 | | 7.7 | 費目 | 使途 | 金額 (百万円) |
| | | | 役務費 | 統計解析ソフトウェアSPSSの保守サービス一式 | 1.3 |
| | | | 計 | | 1.3 |

支出先上位10者リスト

A(A-1~10)教育研究情報事業

| | 支 出 先 | 業 務 概 要 | 支 出 額 (百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|-------------------|-------------------------------|----------------|------|-----|
| 1 | 日本電子計算機(株) | 国立教育政策研究所情報システム 一式 | 88.2 | 1 | ※ |
| 2 | 日本電子計算機(株) | 国立教育政策研究所情報システム 一式 | 29.3 | 1 | ※ |
| 3 | ソニービジネスソリューション(株) | 教育情報共有ポータルサイト開発業務 一式 | 14.2 | 1 | ※ |
| 4 | 富士電機ITソリューション(株) | 国立教育政策研究所情報システムに係るヘルプデスク業務 一式 | 7.7 | 1 | ※ |
| 5 | 金剛(株) | 教育図書館電動式移動棚交換部品購入等 一式 | 2.9 | 1 | ※ |
| 6 | 富士電機ITソリューション(株) | 国立教育政策研究所情報システム運用支援業務 一式 | 2.6 | 1 | ※ |
| 7 | 富士電機ITソリューション(株) | オフィスソフトウェアライセンス 一式 | 1.6 | 随意契約 | — |
| 8 | (株)資料保存器材 | アーカイバル容器等の購入 一式 | 1.6 | 随意契約 | — |
| 9 | 丸善(株) | 平成23年度外国雑誌の購入 | 1.6 | 2 | ※ |
| 10 | (株)ネクスト | 統計解析ソフトウェアSPSSの保守サービス 一式 | 1.3 | 1 | ※ |

※同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるものまたは事業に支障を生じる恐れがあるため、落札率は非公表とする。